



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	アメリカの貧困観
Author(s)	埴, 朋子; HANAWA, Tomoko
Citation	教育福祉研究, 13, 13-25
Issue Date	2007-03-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/21516
Type	departmental bulletin paper
File Information	HANAWA.pdf



アメリカの貧困観

埴 朋子

はじめに

アメリカは、先進諸国の中でも、最も豊かな国のひとつだが、同時に、深刻な貧困を抱えている。そのような状況に対して、アメリカ貧困研究は、貧困の実態を明らかにする努力を重ねてきた。しかし、一方で、貧困を削減する政策を具体化するためには、世論が重要である。これまでの貧困観研究は、アメリカの貧困に関する世論をアメリカ人の個人主義的信念の強さと結びつけて説明してきた。さらに、近年の貧困観研究は、貧困の可視性や意味や基準についての人々の認識に関しても注目してきているようである。

本稿は、近年の貧困観研究の背景を概観し、貧困観について明らかにされた知見を整理することを目的とする。

1. 背景

一般的に、先進諸国を対象とする貧困率の比較では、それぞれの国の所得の中央値の50%の値(2004年、アメリカで、4人家族で33,056ドル¹⁾)を基準とし、それ以下の人口の割合を貧困率として測定する。このような所得中央値との関係から測る貧困率は、一定の基礎的、生理的必要性の検討に基づくというよりも、社会や時代によって変化する生活水準を反映するものであるため「相対的」とされ、相対的貧困率と呼ばれている²⁾。OECDによる2000年の比較では、アメリカの相対的貧困率は17.1%と、対象27カ国中メキシコについて2番目に高く、先進諸国中では最も高い。ここでは、貧困線以下とされる人の所得の平均を貧困の深さとする測定においても、アメリカは高い値を示している(Foster and d'Ercole 2005)。

一方、アメリカは政府による公式の貧困線をもつ、数少ない工業国のひとつである(National Council 1995)。アメリカの公式貧困線(2004年では、4人家族で19,307ドル)は、1960年代に基本的な必要を満たす基準として開発されたものを、物価変動に対して調整するのみで、所得の中央値の変動に表れるような社会全体の生活水準の変化を考慮に入れないため、「絶対的」貧困線と呼ばれる。公式貧困線の測定は1959年から毎年続けられ、1959年(22.4%)から1973年(11.1%)までは低下し、その後は11%~15%程度の間の値をとり、2005年では12.6%となっている(US Census Bureau 2005)。このアメリカの公式貧困線を使用して絶対的貧困率の国際比較を行ったスレーディングらの研究は、対象11カ国中、アメリカは、オーストラリア、イギリスについて3番目に貧困率が高いことを示している。スレーディングらは、アメリカの一人当たりの所得は他の対象国10カ国の平均よりも30%以上も高かったことを考慮に入れると、この絶対的貧困率の高さは、大きな問題だと指摘している³⁾。

以上のように、相対的、絶対的双方の基準から他先進諸国よりも大きく貧困を抱える現状に対して、アメリカでは、「貧困研究産業」と表現されるほど専門的に、大規模に、貧困研究が行われてきている(O'Conner 2001: 3)。それらの全体像を踏まえることは容易ではないため、別の機会に譲ることとする。しかし、それらが示していることの一つは、アメリカは、他先進諸国と比較して、政府による貧困対策の規模と内容が貧弱だということである。つまり、アメリカのように普遍的な児童手当や育児手当がない国は先進諸国の中では珍しく、税制度の再分配機能の小ささや社会支出の割

合の小ささが、まさにアメリカの貧困率の高さに貢献していると指摘されている⁴⁾。

このような対貧困政策が貧弱だという指摘を背景に、政策を導くためには、世論が重要であるとして、従来の貧困の実態を明らかにすることを目的とする研究とはタイプを異とする、貧困に関する言説や世論に注目する研究動向がみられる。

貧困に関する言説については、貧困の実態に対してそれほど関心が払われてこなかった、とH・J・ガンズ(1995)は述べている。すなわち、ガンズは、貧しい人に対する「言葉の戦争」が、「アメリカ社会とアメリカ経済の諸困難について貧しい人へ責任転嫁し、不適切な対応を強いて、貧しい人の苦境を増大させ、さらには貧困から抜け出すことを阻んで」(Gans 1995: 1) おり、「貧しい人にレッテルを貼り、非難することが対症療法的で何の解決にもならないことをアメリカ人が理解して初めて、貧しい人への非難をやめさせ、そして貧困問題に取り組むことができる」(Gans 1995: 102)と論じている。しかし、ガンズは、そのような言説に対して、世論そのものについては直接研究対象としては扱っていなかった。そして、実際に人々がどのように考えているのかが、さらに明らかにされる必要があると指摘していた(Gans 1995: 88)。

そして、貧困に関する世論そのものへの関心は、とりわけ1996年の福祉改革に関連して明確に表明されてきた。福祉改革への世論の支持は当時8割以上に上っていた⁵⁾。しかし、このとき政府の福祉政策部門の重要な位置にあった3名の官僚は、改革法へのクリントン大統領の署名に抗議し、辞任した。辞任について、そのうちの一人は、「新法制定が表していることは、われわれがうんざりしていることだ…政治家というのは、研究と経験に基づかない決定を行うのだ」と、研究者の考えとはかけ離れた政策決定がなされたこと、そしてそのような決定への世論の支持への憤りを述べたのであった(O'Conner 2001: 3)。

さらに、福祉改革によって受給者数が削減されたことが「大成功」と語られる中で、置き去りに

されている貧困への取り組みを求める民間団体は、アメリカ人が貧困についてどのように考えているのかを問う調査に取り組むようになった。そのような民間団体のひとつであるDEMOSのT・ドラウトは、以下のように述べている。「(その取り組みの目標は) 貧困を終わらせ、より平等な社会を生むための、人々の広い支持を醸成するための課題を検討することである。今日、…私たちは経済的保障と機会を保障するための一連の力強い政策案を持っている。しかしながら、私たちは最も必要なものをもっていない。それは、それらの政策案を実行する人々の意志、政治的な意思である。…私たちは、チャレンジを始めたばかりだが、ほかの団体も同じような取り組みを始めている。過去20年間に革新的な政策アプローチがもたらされたが、それらについて、私たちの議論の仕方が、ついていっていないのである。」(Draut 2002)

2. アメリカ人の貧困観

貧困に関する世論調査は、社会における貧困への関心を反映して行われてきている。アメリカでは、大恐慌の時代から貧困に関する世論調査が行われてきているが、それらは社会保険の成立と高齢期の貧困に関するものが主であった(Will 1993: 313)。その後は、貧困の原因について意見の調査と、貧困の原因だとまで議論され批判が絶えなかった「福祉」⁶⁾についての意見の調査がされてきた。さらに、福祉改革前後、福祉受給者の削減に人々の関心が集中し、貧困問題は忘れられてしまったような状況が続く中で、そもそも、貧困をどのように認識しているのか、どのようなものであると考えているのかを問う「新しい」調査が行われてきた。

(1) 従来の説明

アメリカ人の、貧困の原因や福祉についての意見の傾向は、主に個人主義的な信念の強さから説明されてきた。

複数の質問項目を用いて、貧困の原因についての人々の意見を尋ねる調査は、アメリカ人が個人

的な要因を重要視する傾向があることを指摘してきた⁷⁾。クルゲルとスミス (1987) は、さらに回答者の属性と回答の傾向の関係の検討から、質問項目の中で個人的な要因とされる項目を重要視する傾向は、どのような属性であっても変化なく確認されるのに対して、構造的な要因とされる項目を重要視する傾向は、回答者の属性によって変化がみられることを確認した。またこの時、個人的な要因の重要視と構造的な要因の重要視の傾向は、負ではなく正の相関があることを確認した。これらの点について、クルゲルらは、アメリカでまんべんなく広がる個人主義的な信念の強さが、どの属性の回答者にも個人的な要因を重要視させているが、特定の属性を持つ回答者については、個人的な要因の重要視に加えて、構造的な要因も同時に重要視される場合がある、と解釈している。

「福祉」については、一般的には、個人主義的な信念の強さと、納税者の自己利益の考え方から説明されてきた (Gilens 1999: 31-59)。上記のクルゲルらは、福祉への支持・不支持⁸⁾への回答者の属性による傾向を検討し、不平等の支持⁹⁾、貧困の個人的要因の重要視¹⁰⁾をした回答者の福祉不支持の傾向を、これらの人々にとって福祉は報酬に値する所得のある人から努力していない人への再分配だから望ましくないのだ、と個人主義的な考えの強さから解釈した。これに加えて、白人、高所得、自営業¹¹⁾の回答者の福祉不支持の傾向を、これらの人々にとって福祉は自分自身に利益をもたらさないものであるという、自己利益という観点から解釈した。

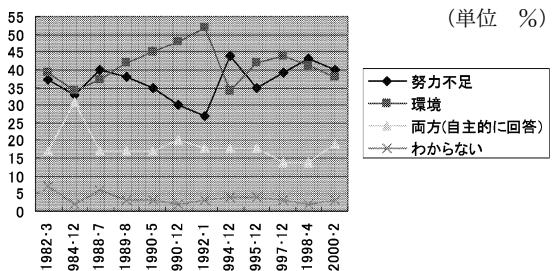
これに対して、ギレンズ (1999) は、個人主義的な「信念」や「自己利益」を反映する考え方ではなく、「偏見」や「認識」による影響が重要であるという主張を展開した。

貧困の原因が個人の努力不足にあるか、個人のコントロールの及ばない環境によるものであるか、どちらに同意するかを尋ねる世論調査結果の変遷からは、2つの意見はほぼ拮抗した状態で、1989年から1992年においては環境を選択する人のほうが多くなっていることが示されている (図

1)。ギレンズは、これについて、各年の一人当たり GDP の増減と照らし合わせ、一人当たりの GDP が増えているときには個人的な原因が重視される傾向が増え、一人当たりの GDP が減っているときには構造的な原因 (ここでは環境) が重視される傾向が増えていることを指摘し、このことを、景気が悪いときには貧困は個人の努力の及ばない要因によって引き起こされるという認識が人々にもたらされているためだろう、と説明している¹²⁾。

「福祉」についても、ギレンズは、個人主義的な考え方に反すると考えられるような意見に対しても支持があること¹³⁾、また、人々が政府による援助について、ミドルクラスのためのものよりも貧しい人のためのもののほうが重要だと考えている傾向があるという反証¹⁴⁾を挙げている。ギレンズは、代わりに福祉不支持を説明するものとして、所得が少ない人では福祉への不支持が強くないのに対して、所得が多い人では福祉への不支持が強いことを挙げる。そして、不景気の時には貧困の原因についての人々の認識が変化していたことに加えて、福祉への反対が最も強い所得が多い人では、貧困と福祉についての認識が所得の少ない人とは顕著に異なっている¹⁵⁾ことを指摘した。

ギレンズは、さらに、福祉支出に対する選好¹⁶⁾への複数の項目の影響を測定¹⁷⁾し、福祉受給者が支援に値しない人であるという認識と黒人が怠惰であるという認識が最も影響が大きいことを指摘している。そして、この福祉受給者が支援に値し



注) Shaw, G. M. and Shapiro, R. Y. (2002), Weaver, R. K. and Shapiro, R. Y. and Jacobs, L. R. (1995) より作成。

図1

ないという認識は、黒人が怠惰だという偏見と、貧しい人の多くが黒人であるというメディアの描写の影響によって強められている結果だ、と論じている。

このように、ギレンズの研究は、従来の説明に対して、貧困の原因や福祉についての意見について、メディアによる描写や人種差別の影響を受けて形成される偏見も含めて、そもそも人々が貧困や福祉についてどのように認識しているかが重要であることを主張した。これらの研究を背景に、福祉改革による福祉受給者の大幅な削減が目撃されても、手をつけられないままである貧困への関心と対応を求める民間団体は、一般国民は、貧困をどのようなものであると考えているのかを明らかにする取り組みを始めた。次に、それらの取り組みから明らかにされた様相を概観する。

(2) 新しい調査結果

ここでは、主に、以下の3つの調査を参照する。

1つ目は、アメリカにおける貧困の理解とアメリカ社会における問題への気づきを高めることを目的として、アメリカ・カトリック司教会 (the United States Conference of Catholic Bishops) によって1970年に開始された「人間発達のためのカトリックキャンペーン (Catholic Campaign for Human Development)」の、「貧困の脈拍 (Poverty Pulse、以下は Poverty Pulse とする)」調査である。Poverty Pulse 調査は、2000年から毎年、アメリカ人の貧困に対する態度を測定するために実施されている。調査は第1回 (Wave I、以下は Wave という言葉を用いる。2000年に調査、報告書発表は2001年、括弧内は報告書の発表年を示す) から第6回まで、Wave I (2001)、Wave II (2002)、Wave III (2003)、Wave IV (2004)、Wave V (2005)、Wave VI (2006) の調査が行われ、対象者数は、それぞれ、1,015人、1,014人、1,015人、1,008人、1,004人、1,131人である。対象者はランダムに選ばれ、成人人口全体を代表するように調整されている。Wave I から Wave V は、電話調査で、毎年11月あるいは12月に International Communications Research によって実施され

た。Wave VI は、2005年12月にインターネットを利用して行われたものである。

2つ目は、フォード財団によるプロジェクトである「国民のための経済プロジェクト (For An Economy That Works for All Project)」の1つである「低賃金労働に関する責任と機会」調査 (Responsibility and Opportunity: An Analysis of Qualitative Research Regarding Communicating the Issues of Low-wage Work) である。「国民のための経済プロジェクト」は2001年から2006年まで取り組まれた。このプロジェクトでは低賃金労働者の問題に関わる世論を調査し、低賃金労働者のための諸政策に対する人々の支持をもたらすコミュニケーションの方法を定めることを目的としていた。本稿が参照するのは「低賃金労働に関する責任と機会」調査の報告書で、20名へのインタビューと8回のグループ討論の様子を整理したものである。インタビューの対象者は、経済発展、児童問題、医療問題、環境、教育、市民権、多文化問題、宗教、DV、ホームレス問題などに関わる地域団体の指導者 (以下、地域指導者)、低賃金労働者を雇用しているあるいは低賃金問題に専門的に関わる企業の役員、国際的、全国的、州、地域、郡部、市単位の低賃金労働者を代表する労働組合の役員 (以下、組合役員)、また、グループ討論は、投票登録を行っている、新聞を頻繁に読む、地域団体に関わっている、公的な発言を行うなど、自分を積極的な市民 (engaged citizen) であると認識する人々 (以下、討論参加者) が対象である。

3つ目は、ナショナル・パブリック・ラジオ (National Public Radio)、カイザー・ファミリー財団 (Kaiser Family Foundation)、ハーバード大学公共政策大学院 (Kennedy School of Government) による共同調査である「アメリカの貧困に関する全国調査 (National Survey on Poverty in America)」である。この調査は、近年の貧困についての人々の考えを調査したもっとも包括的なものであるとされている (Peck 2006) が、先の2つの調査のような貧困対策への支持を導くあるいは

貧困への理解を深めるといった目的は示されていない。2001年1月から2月にかけて、18歳以上の成人人口を代表する1,952名を対象に英語とスペイン語による電話インタビューが実施された。連邦の公式貧困線以下の所得であると回答した人は294名、貧困線の1倍から2倍の所得と回答した人は613名、貧困線の2倍以上の所得であると回答した人は1,045名含まれ、それら3つの所得ごとの回答が示されている。本文ではこの区分を「貧困線以下」、「1倍～2倍」、「2倍以上」と表示する。

以下では、これらの調査結果の中から、貧困の可視性と意味、基準についての人々の認識と意見を概観する。

1) 貧困の可視性

貧困は大きな問題であり、取り組むことは重要だという考えにはほぼ異議がないことが示されている(表1、表2)。2000年、2001年、2002年のPoverty Pulse調査では、貧困に暮らしたことがあると回答した人は32%～33%、貧困に暮らしている人を知っているという人は40%～41%いることが示されている。また、2001年のアメリカの貧困に関する全国調査では、家族の中に貧しい人

がいるという人は36%、親しい友人で貧しい人がいるという人は48%いることが示されている。

しかしながら、「どのくらいの人々が今日アメリカで貧困に暮らしていると思いますか」という問には、1万人以下という回答から5千万人以上だという回答まで広がっており、わからないという回答は4割から5割程度ある(表3)。

連邦公式貧困線以下とされる人口は2002年で3,457万人、2003年で3,586万人、2004年で3,704万人であるが¹⁸⁾、これよりも少ない人数を挙げている人がほとんどで、「わからない」を除く回答全体の3分の2程度は500万人以下という回答が占めている。これについては、回答者が各々貧困についての異なる基準や定義を持っていることの反映であると考え、多くの人は低すぎると議論されている公式貧困線よりも、さらに厳しい貧困の基準を持っていると考えることもできる。しかし、「わからない」という回答は非常に多く、加えて非常に少ない人数を挙げる人が多いことから、どのくらいの貧困がアメリカ国内に深刻に広がっているのかを、人々が知らないということの表れであるとも捉えられる。

「低賃金労働に関する責任と機会」調査では、討

表1 今日社会において貧困はどのくらい大きな問題か (%)

	全体	貧困線以下	1倍～2倍	2倍以上
大きな問題だ	55	67	63	52
幾分問題だ	33	24	27	35
小さな問題だ	8	5	7	9
全く問題ではない	2	2	2	2

注) アメリカの貧困に関する全国調査 (2001)

表2 アメリカの貧困を削減あるいは解消することは、どのくらい大事だと思いますか (%)

	2003	2004	2005
非常に重要である	76	77	70
幾分重要である	20	20	26
それ程重要ではない	2	1	2
全く重要ではない	1	1	1

注) Poverty Pulse, Wave IV (2004), V (2005), VI (2006)

表3 どのくらいの人が今日アメリカで貧困に暮らしていると思いますか (%)

	2002	2003	2004
1万人以下	3	2	4
1万人から5万人	4	5	3
5万人から10万人	4	4	3
10万人から25万人	3	3	2
25万人から50万人	4	3	3
50万人から100万人	8	7	11
100万人から250万人	3	5	7
250万人から500万人	4	6	7
500万人から1千万人	5	4	5
1千万人から2千万人	5	4	4
2千万人から5千万人	4	8	7
5千万人以上	2	4	6
わからない	51	46	38
平均	10,660,000	22,170,000	31,050,000
中央	100万人	200万人	200万人

注) Poverty Pulse, Wave III (2003), IV (2004), V (2005)

論参加者は「こういうことは本当に言いたくないけど。でも、思うのだけど、たとえば、ホテルは…ワーキングプアを大抵人前には出させない」、「ワーキングプアは目に見えない」、「ワーキングプアという人を全く見ないほどだ」、「いつも、仕事はされているが、でも、その仕事をしている人はそこにいない。仕事をしている人を見かけることはない。ワーキングプアは影のようだ」と低賃金労働の様子を目にすることがないという意見を繰り返している。ある組合役員は「低賃金労働問題の訴えの弱さの一部は、コミュニティの人々が低賃金労働者を見かけないことだ。私たちは彼らをもっと目に見えるようにしなければならぬ。アメリカをアメリカに見せなくては」と述べている。また別の地域指導者は「私たちは、それらの人々全てが目に見えないアンダークラスを作るのではないかと気がかりだ。見ることは全くないのだ。誰かが食器を洗って、穀物を収穫しているのを知っている。そこに誰かがいるのは知っているが、私たちはその人たちのことを考えないし、見ない、ミドルクラスからは」と述べ、貧しい人の労働の様子や彼らがどのような人であるのか、見えない

という同様の意見を強調していた。

2) 貧困の意味

次に、貧しいということについて一般のアメリカ人の理解を示す結果を概観する。「アメリカで貧しくあるということはどのようなことですか。アメリカで貧しいということをごどのように表現しますか」への自由回答では、さまざまな意見が挙げられたが、その中でも比較的多かったのは「ホームレス」、「基本的な必要を満たせない」、「まっとうに食事をしていない」、「お金がない」の4つである(表4)。

グループワーク討論では、討論参加者は貧困にある人を「欠乏」、「餓え」、「ホームレス」、「感情

表4 アメリカで貧しくあるということはどのようなことですか。アメリカで貧しいということをごどのように表現しますか。(自由回答) (%)

	2000	2001	2002
ホームレス	25	24	24
基本的な必要を満たせない	5	23	24
飢餓、まっとうに食事をしていない	12	22	20
お金がない、お金が足りない、低所得	24	21	19
生活賃金を稼げない	—	9	9
収支を合わせられない	17	8	7
生活苦	10	7	6
教育がない	7	5	3
機会がない	6	5	3
医療を受けられない	2	4	2
怠惰、やる気がない	4	3	3
雇用がない、不安定就業	3	3	2
憂鬱、気がめいる	3	2	2
福祉を受給している	1	2	2
不適切な住宅	2	1	1
自活できない、家族を支えられない	2	1	1
一定以下の所得	2	1	1
かれら自身の過ち	2	1	1
アメリカに貧しい人はいない	1	1	*
孤独	1	1	1
精神的に貧しい	—	1	*
多方面にわたる回答	7	7	8
わからない	7	7	9

注) Poverty Pulse, Wave I (2001), II (2002), III (2003). (*は0.5%以下の回答)

的問題 (emotional problems) があり、「橋の下に住む人」という表現を用いて説明している。表8で示されたのと同様に、絶対的な困窮として貧困を考えていることが示されている。しかし同時に、「貧しい」ということについては、「貧しいというのは、私にとっては、ショッピングモールに行く代わりに、99セントショップに行くこと」、「…貧しいというのはお金が足りないこと」という、お金の使いかたの問題としての理解を示している。また低所得者のイメージは、「お金の多くをトミーフィルガー（高い洋服）を着てよく見せようとするのに使う」と表現している。

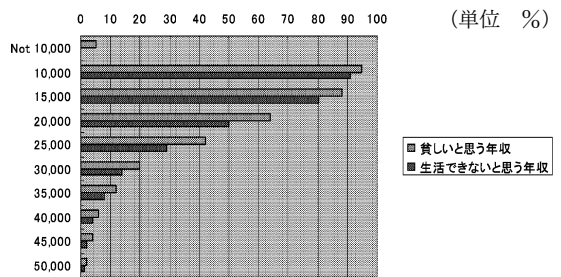
3) 貧困の基準

最後に、どのくらいの所得は貧困であると考えられているのであろうか。どのくらいの所得は「貧しい」と考えるか、どのくらいの所得では「生活できない」と思うか、また「地域で生活するため」、「基本的な必要を満たすため」にはどのくらいの所得が最低必要だと思うかをたずねると、前者2つ(図2)と後者2つ(表5、表6)の回答の傾向が大きく異なっていることが注目される。

「貧しい」と思う年収は1万ドルから2万ドルでは大多数が同意しており、「生活できない」という年収では1万5千ドルまでは大多数が同意している。「地域で生活する」のに最低年間いくら稼ぐ必要があると思うかでは、全体では最も多いのは4万ドル以上という回答である。ここでは、回答者の所得によって回答の傾向が大きく異なっている。4人家族が「基本的な必要を満たす」ためにはどのくらいの年収が必要だと思うかでも、全体

の平均値や中央値は3万5千ドルから6万ドルとなっている。そして、回答の傾向はばらついており、意見の収斂は見られない。

また、「…リッチモンドのような主要な都市では、幼い二人の子どもがいるシングルペアレントは、家賃、保育、食費、交通費などの必需品のみで、時給17ドル63セント、年3万7千ドル、生活するために必要である」という内容を含む記事を提示したあとのグループ討論では、「時給17ドル63セント、年3万7千ドル。私は、そんなに必要ないと思う。まあ、それは、70ドルのジーンズと、40ドルのシャツと、120ドルのスニーカーを買えば(必要になるのかも)ね」、「私はあの高いゲームをたくさん買っている母親たちを知っている。私は退職して、パソコンも買えないけれど…妹と私はパソコンを持ってないし、インターネットはなおさら。それで彼らは何でも持っている」、「子どもが二人いて、シングルマザーで、自分では何もしていない女性が、私よりも年3万7千ドルもお金を持っているのを見るのは耐えられない。



注) アメリカの貧困に関する全国調査 (2001)¹⁹⁾

図2 貧しいと思う所得と、生活できないと思う所得

表5 4人家族は、あなたの地域で生活するのに最低年間いくら稼ぐ必要があると思いますか。(%)

	全体	世帯年収2万5千ドル以下	2万5千~5万ドル	5万~7万5千ドル	7万5千ドル以上
少なくとも1万ドル	1	2	1	—	—
少なくとも2万ドル	8	16	7	5	2
少なくとも3万ドル	23	32	30	16	13
少なくとも4万ドル	25	22	26	25	28
4万ドル以上	39	24	36	52	56

注) Lake, Snell, Perry and Associates, Community Perspectives on Poverty, 2005²⁰⁾

表6 アメリカに暮らす4人家族が基本的な必要を満たすためにはどのくらいの年収が必要だと思いますか（千ドル単位で記入） (%)

	2002	2003	2004	2005
7万5千ドル以上	4	6	13	7
6万1千～7万5千ドル	3	4	5	7
5万1千～6万ドル	5	7	5	8
4万6千～5万ドル	9	13	17	15
4万1千～4万5千ドル	3	3	4	4
3万6千～4万ドル	14	12	14	16
3万1千～3万5千ドル	9	7	8	10
2万6千～3万ドル	14	16	13	13
2万1千～2万5千ドル	11	9	5	10
1万6千～2万ドル	6	6	5	4
1万5千ドル以下	4	5	3	4
わからない	17	14	9	—
平均値	39,400	41,360	44,460	59,912
中央値	35,000	40,000	40,000	40,000

注) Poverty Pulse, III (2003), IV (2004), V (2005), VI (2006)

年3万7千ドルはいい所得。全然悪くない。頑張らない人が年3万7千ドルを得ることを想像できる？ 年3万7千ドルはたくさん」という意見が述べられている。

これらから、まず、前者については、1万5千ドルから2万ドル程度という少ない年収で意見の一致がみられるといえる。それに対して、後者では、回答者の所得によって解答の傾向が異なっており、意見の収斂がみられないことに加え、解答の平均値や中央値は前者の回答よりもずっと大きい年収であったことから、自分の家族にとっての必要を想定していることが推測される。さらに、討論参加者の意見では、自分は「パソコンが買えない所得」を不十分だと考えているのに対して、貧しい女性が自分が必要であると考えような所得を得ることにに対して反感も示されていた。

つまり、貧しい家族を想定した貧困の基準を考える場合と自分の家族にとっての必要を考える場合とでは、異なる基準を持っていることが読み取れる。貧しいという年収を考える場合は、公式貧困線とも重なる低い年収を考え、自分の家族の最低限必要な年収という場合には、3万5千ドルか

ら6万ドルと、相対的貧困線よりも高い年収を考えているのである。

3. まとめにかえて

貧困の原因と福祉についての人々の意見に関するこれまでの研究からは、個人主義的考え方や自己利益という考え方の影響が重要であると考えられてきた。しかし、それらに対して、メディアの影響、偏見といった要因が重要であることもまた論じられてきた。さらに、民間団体による新たな調査からは、アメリカ国民は、貧困は取り組まれるべき重要な問題であると考えているにもかかわらず、貧しい人が目に見えない存在であること、アメリカで貧困に暮らす人がどのくらいいるのかわからないこと、貧困の意味は絶対的な困窮として捉える傾向があること、絶対的な困窮ではない場合は低所得や貧しいということはお金の使い方の問題であると考えていること、自分の家族と同じようには貧しい家族の最低限必要な所得を考えていないことが示唆されていた。

民間団体によって示された調査結果は、貧困の不可視性、貧困という意味の理解、貧困の基準に

ついて、アメリカ人の貧困観を構成する様相が単純なものではないことを示し、これまでの貧困観研究に対して重要な示唆を含んでいる。しかしながら、本稿は概観的な整理にとどまるものであり、それらの関係性についての議論は今後の課題として残したい。

とはいえ、新たに取り組みられた調査結果からは、1つの基本的な課題が示されていると思われる。それは、アメリカにおいても、貧困が、絶対的困窮として理解されていることが示唆された点である²¹⁾。このことは、「貧困」と「必要」に関する人々の考え方の差異の存在への注目とともに、その差異自体への、研究者や擁護者の取り組みの必要性を示唆している。言い換えると、アメリカのような先進国とされる国においては、食べ物がない、寝る場所がないという絶対的な困窮とされる貧困だけではなく、研究者は、社会において不公正であると考えられるような、人生における機会のありようや生活水準を貧困と捉える傾向がある。しかし、一般の人々が、いまだ貧困を絶対的な困窮としてのみ理解し、それ以外の貧しい人の状況についてお金の使い方の問題としてばかり理解しているならば、研究者の貧困の理解とは大きな差が存在していることになるのである。この問題に、どのように取り組むかが、アメリカにおける貧困問題をめぐるひとつの課題であるだろう。

注

- 1) US Census Bureau, Historical Income Tables より。4人家族の所得中央値を2で割った値である。
- 2) 相対的、絶対的の貧困測定方法に関しては、アイスランド (2005) を参考にした。
- 3) アイスランド (2005) で参照されている。各国の絶対的貧困率は、1995年と1996年の値で比較されている。Smeeding T., Rainwater L., and Burtless G. (2000) United States Poverty in a Cross-National Context, Luxemburg Income Study Working Paper, No. 244.
- 4) この指摘は、アデオラ (2005) の整理を参考にした。Adeola, F. O. (2005) Racial and Class Divergence in Public Attitudes and Perceptions about Poverty in USA: An Empirical Study, *Race, Gender and Class*, Vol.12 (2).
- 5) 1996年8月のLos Angeles Timesの調査で82%の支持であった。(Shaw and Shapiro 2002)
- 6) アメリカにおいては「福祉 (Welfare)」という単語が含まれる貧困に対する政策や法律はないが、一般的には、ミーンズテスト付の、稼動年齢層を対象とする、現金扶助の制度を指し、AFDC、TANF、GA (州が提供する貧しい人への援助) が想定されている。また、はっきりとはわからないが、食料切符も、メディケアや公共住宅よりは現金に類似するものとして福祉とくくられることがある (Gilens 1999: 12-13)。世論調査でも、また一般的にも、福祉、福祉受給者という言葉が頻繁に使用されている。
- 7) 表7にあるような項目によって測定されてきた。1993年のデータはより構造的な項目が重要視されていることを示しているが、これは南カリフォルニアが調査対象であったことの影響であるかもしれないと述べられている (Hunt 1996)。また、個人的要因の重視は、コザレリら (2001) の、最近の研究でも確認されている。Cozzarelli, C., Wilkinson, A. V., and Tagler, M. J. (2001) Attitudes toward the Poor and Attributions for Poverty, *Journal of Social Issues*, 57 (2)。しかし、ブロックら (2003) は、人々の貧困の原因についての意見を測定する項目について、それら自体が見直される必要があるとし、新たな指標を提唱している。Bullock, H. E., Williams, W. R., and Limbert, W. M. (2003) Predicting Support for Welfare Policies: The Impact of Attributions and Beliefs About Inequality, *Journal of Poverty*, 7 (3)。
- 8) 「この国は福祉にお金を使いすぎている」、「福祉を受給している人のほとんどのニーズは不正である」、「福祉の問題の一つは十分な給付を行っていないことである」、「仕事ができる福祉受給者は仕事を探そうとすれば自立できる」の4つの項目から福祉への支持を測っている。(Kluegel and Smith 1987: 153)

表7 貧困の原因として「非常に重要である」と「重要とある」と回答した人の割合 (%)

	1969	1980	1993
儉約と適切なお金の管理能力の欠如	90	94	88
貧しい人自身の努力不足	91	92	82
技術と能力の不足	88	88	75
個人の無責任さ、貧しい人々の規律の不足	82	74	83
病気と身体的障害	85	84	78
ビジネスや産業における低賃金	79	87	87
社会が多くのアメリカ人に良い学校を提供していないこと	64	75	88
民間産業が十分なよい仕事を提供していないこと	67	74	85
偏見と差別	73	75	85
豊かな人に利用されている	51	55	—
自分の状況を改善するのを阻むような態度を与える貧しい人々の環境	—	88	—
運の悪さ	36	44	44

注) Hunt 1996, Kluegel and Smith 1987 より作成

- 9) 平等は「所得がより平等になれば自分の家族の暮らしは良くなる」、「所得がより平等になれば異なる所得程度の人々との衝突は避けられる」、「すべての家族の食料、住宅、その他への必要は同じであるので所得はより平等にされるべきである」、「すべての人の社会への貢献は同じように重要であるので所得はより平等にされるべきである」の4つの項目から、不平等は「所得がより平等になれば人々に努力するように動機付けるものは何もなくなくなる」、「人々の技術や能力は不平等なので所得をより平等にすることはできない」、「金持ちは経済に投資し雇用とすべての人への利益を創出するので所得はより平等にされるべきではない」、「所得がより平等になれば人々は全て同じように生活するようになるので人生はつまらないものになる」、「人間とは常に他人よりも多くをほしいと思うものである」ので所得はより平等にすることはできない、「いつの日か成功を収めたいと夢見ることができなくなるので所得をより平等にすることはできない」、「所得をより平等にすることは社会主義を意味し個人の自由を奪うものである」の7つの項目からその支持・不支持が測定されている。(Kluegel and Smith 1987: 106-107)
- 10) 貧困の要因について意見は、上の表の項目への回答から測定している。
- 11) クルゲルらの研究では、自営業者は高所得の傾向があると考えられている。(Kluegel and Smith 1987: 159)
- 12) ギレンズの議論は、ヨーロッパ諸国で貧困の原因についての意見の調査で、各国の失業率の変化が意見の変化に対する有意な説明変数であり、貧困者の置かれる状況に対して人々の認識が変化しているようであるという、Paugam and Selz (2004) の議論と一致する。
- 13) 「政府は、自立できない人を援助するべきである」、「政府は、貧困問題への取り組みに確固とした役割を果たすべきである」、「原則として、連邦政府が貧困に取り組むことを支持する」、へは8割から9割の支持、「政府は貧しい人の面倒を見る責任がある」、「政府はすべての市民へ十分な食料と寝る場所を保障するべきだ」へは7割程度の支持があること、また、具体的な介入についても7割から8割の人が、「自立できない人には、政府はそれらの人々が基本的な必要を満たすために十分なお金を与え支援するべきである」、「政府は、困窮する家族に対して最低限の必要を満たすための十分なお金を与え支援する基本的な責任を持っている」へ同意していることを示している。(Gilens 1999: 38-39)
- 14) 貧しい人への政府の支援と、ミドルクラスへの政府の支援ではどちらが重要だと思うかとたずねる

と19%がミドルクラスと回答したのに対して54%が貧しい人への支援がより重要であると回答したこと(1991年の調査)、また、「政府は、中位の所得の家族への医療、住宅、教育を改善する役割がある」では78%が支持し、「政府は、低所得の家族への医療、住宅、教育を改善する役割がある」ではさらに多い81%が支持しているという結果(1995年の調査)を挙げている。(Gilens 1999: 43)

- 15) 「ほとんどの貧しい人は怠惰である」、「貧しい人を支援することに責任があるのは、政府、当事者とその家族、教会や慈善団体のどれか」といった質問では差異が見られなかった一方で、「就労を希望する人には仕事がある」、「貧困への最善の対応は貧しい人へ職業訓練を与えることである」、「貧しい人は長期にわたって貧しく、おそらく貧しいままである」、「(福祉は貧しい人が自立するためのチャンスを与えていると思う、に対して)福祉は貧しい人を依存させ、貧しいままでいさせるように働いていると思う」、「(貧しい人が自立できるようにお金を与えるべきだと思う、に対して)貧困の原因を解消すべきだと思う」という回答の傾向が、所得の多い人では強かった。(Gilens 1999: 55-57)
- 16) 福祉支出に対する選好は、「連邦予算について意見をお持ちだと思いますが、福祉への支出は、増やされるべきだと思いますか、減らされるべきだと思いますか、同じくらいがよいと思いますか」への回答を点数化し測定されている。(Gilens 1999: 81)

- 17) 年齢、性別、地域、教育、婚姻状態、世帯所得、保守的かリベラル的かの自己認識、支持政党、個人主義(「(連邦)政府は諸個人と民間のビジネスにまかされるべき物事をしすぎている」への回答から測定)、黒人が怠惰であるという認識(「怠惰(lazy)」、「努力家(hard-working)」という2つの形容詞によって、黒人をどのくらい表現していると思うかについての回答を点数化し測定)、福祉受給者が値しないという認識(「ほとんどの福祉受給者は努力すれば福祉がなくても生活できる」、「福祉受給者のほとんどは政府から援助を受けるよりも働きたいと思っている」の2つの項目への回答から測定)の11個の項目である。(Gilens 1999: 81-85)
- 18) U. S. Census Bureau, Historical Poverty Tables より。
- 19) 図2は、以下の表8、表9に示された結果をまとめたものである。
- 20) Lake, Snell, Perry and Associates, Community Perspectives on Poverty (貧困に関する地域的視角調査)(2005)。アメリカ人の自分自身の地域における貧困についての認識を調査するために、ノースウェスト財団(the Northwest Area Foundation)による出資で、レイク研究パートナー(Lake

表8 「一家が貧しいといえるのはどのくらいの所得であると思うかを知りたいと思います。4人家族で年収「(以下の額を提示)」ではその家族は貧しいと思いますか」それぞれ「はい」と答えた割合。(%)

	全体	貧困線以下	1倍～2倍	2倍以上
10,000ドル「いいえ」「わからない」	5	12	9	3
10,000ドル	95	88	91	97
15,000ドル	88	75	83	91
20,000ドル	64	39	50	71
25,000ドル	42	25	30	46
30,000ドル	20	12	14	22
35,000ドル	12	7	7	13
40,000ドル	6	4	3	7
45,000ドル	4	3	2	5
50,000ドル	2	2	1	2

注) アメリカの貧困に関する全国調査(2001)

表9 「一家が生活できるといえるのは最低どのくらいの所得であると思うかを
知りたいと思います。4人家族で年収最低「(以下の額を提示)」ではその
家族はやっていけると思いますか」それぞれ「いいえ」と答えた割合。
(%)

	全体	貧困線以下	1倍～2倍	2倍以上
10,000 ドル	91	75	90	93
15,000 ドル	80	53	69	85
20,000 ドル	50	26	32	57
25,000 ドル	29	11	15	34
30,000 ドル	14	5	6	17
35,000 ドル	8	2	3	9
40,000 ドル	4	—	2	4
45,000 ドル	2	—	1	3
50,000 ドル	1	—	—	1

注) アメリカの貧困に関する全国調査 (2001)

Research Partners)が調査設計し、2005年12月に18歳以上の全国の成人人口を代表する2,400名に対して電話インタビューが実施された。

21) 青木(2006)は、日本人の貧困認識が、「絶対的貧困観」に近いことを指摘し、「相対的貧困」という考え方が、アカデミズムや福祉の専門領域を除くと人々の日常生活においては定着していないことを指摘している。

参考文献

アイスランド、J. (上野正安訳) (2005)『アメリカの貧困問題』、シュプリンガー・フェアラーク東京。

青木紀(2006)「現代日本の『貧困観』に関するアンケート結果中間報告」『教育福祉研究』12号。

Draut, T. (2002) *The Conflicted American: Public Opinion on Poverty, Income Inequality, and Public Policy*, Demos.

Foster, M. and d'Ercole, M. M., (2005) *OECD Social Employment and Migration Working Papers No. 22*.

Gans, H. J. (1995) *The War Against the Poor: The Underclass and Antipoverty Policy*, Basic Books.

Gliens, M. (1999) *Why Americans Hate Welfare: Race, Media, and the Politics of Antipoverty Policy*, University of Chicago Press.

Hunt, M. O. (1996) *The Individual, Society, or Both? A Comparison of Black, Latino, and White Beliefs about the Causes of Poverty*, *Social Forces*, 75 (1).

Kluegel J. R. and Smith, E. R. (1987) *Beliefs About Inequality: Americans' View of What Is and What Ought to Be*, Aldine De Gruyter.

O'Conner, A. (2001) *Poverty Knowledge: Social Science, Social Policy, and the Poor in Twentieth-Century U.S. History*, Princeton University Press.

Panel on Poverty and Family Assistance: Concepts, Information Needs, and Measurement Methods, Committee on National Statistics, Commission on Behavioral and Social Sciences and Education, National Council, (1995) *Measuring Poverty: A New Approach*, National Academy Press, Washington.

Paugam, S. and Selz, M. (2004) *The Perception of Poverty in Europe since the mid 1970s: Analysis of Structural and Conjunctural Variations*, Lasmas: the Institute of Longitudinal Studies, Conference Paper.

Peck, R. L. (2006) *Stereotypes and Statistics: Public Opinion and Poverty Measurement*, a Paper for the Second Conference on Poverty, Inequality

- and Social Justice, Japan-U.S. Symposium, Tokyo, Japan, September 6-7, 2006.
- Shaw, G. M. and Shapiro, R. Y. (2002) The Polls: Trends, Poverty and Public Assistance, *the Public Opinion Quarterly*, 66.
- U. S. Census Bureau <<http://www.census.gov/>>
- Weaver, R. K. and Shapiro, R. Y. and Jacobs, L. R. (1995) The Polls: Trends, Welfare, *the Public Opinion Quarterly*, 59.
- Will, J. A. (1993) The Dimensions of Poverty: Public Perceptions of the Deserving Poor, *Social Science Research*, 22.
- 資料**
- Lake, Snell, Perry and Associates (2006) Community Perspectives on Poverty (Lake Research Partners ホーム ページ 内、<http://www.lakesnellperry.com/new/pdf/LSP%20assessment.final.pdf>)
- Meg Bostrom (2002) Responsibility and Opportunity: An Analysis of Qualitative Research Regarding Communicating the Issues of Low-wage Work (For An Economy that Works for All ホーム ページ <<http://www.economythatworks.org/index.htm>> よりダウンロード)
- National Public Radio/Kaiser Family Foundation/Kennedy School of Government (2001) National Survey on Poverty in America., (カイザー・ファミリー財団ホームページ内、<http://www.kff.org/kaiserpolls/3118-index.cfm>)
- The Pew Research Center (2001) Economic Inequality Seen As Rising, Boom, Bypasses Poor (The Pew Research Center ホーム ページ <<http://people-press.org/>> よりダウンロード)
- The United States Conference of Catholic Bishops (2000-2006) Poverty Pulse, Wave I, Wave II, Wave III, Wave IV, Wave V, Wave VI (Catholic Campaign for Human Development ホーム ページ 内、<http://www.usccb.org/cchd/povertyusa/povpulse.shtml>、現在は Wave VI が公開されている。)
- (北海道大学大学院教育学研究科修士課程)